



2019年9月30日

各 位

会 社 名 セグエグループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 愛須 康之
(コード番号：3968 東証第一部)
問合せ先 取締役経営管理部長 福田 泰福
(TEL.03-6228-3822)

当社中核子会社ジェイズ・コミュニケーション
インターネット分離でサイバー脅威に対処する SCVX が
インテックが提供する「インターネット分離サービス」に採用

当社中核子会社であるジェイズ・コミュニケーション株式会社（本社：東京都中央区新川、代表取締役社長：愛須 康之）の自社製品 SCVX（エス・シー・ブイ・エックス）が、株式会社インテック（本社：富山県富山市、代表取締役社長：北岡隆之）が提供する「インターネット分離サービス」（提供開始：2019年10月）に採用されましたので、お知らせいたします。

詳細につきましては、添付資料をご覧ください。

以 上

2019年9月

ジェイズ・コミュニケーション株式会社

インターネット分離でサイバー脅威に対処する SCVX インテックが提供する「インターネット分離サービス」に採用

SCVX

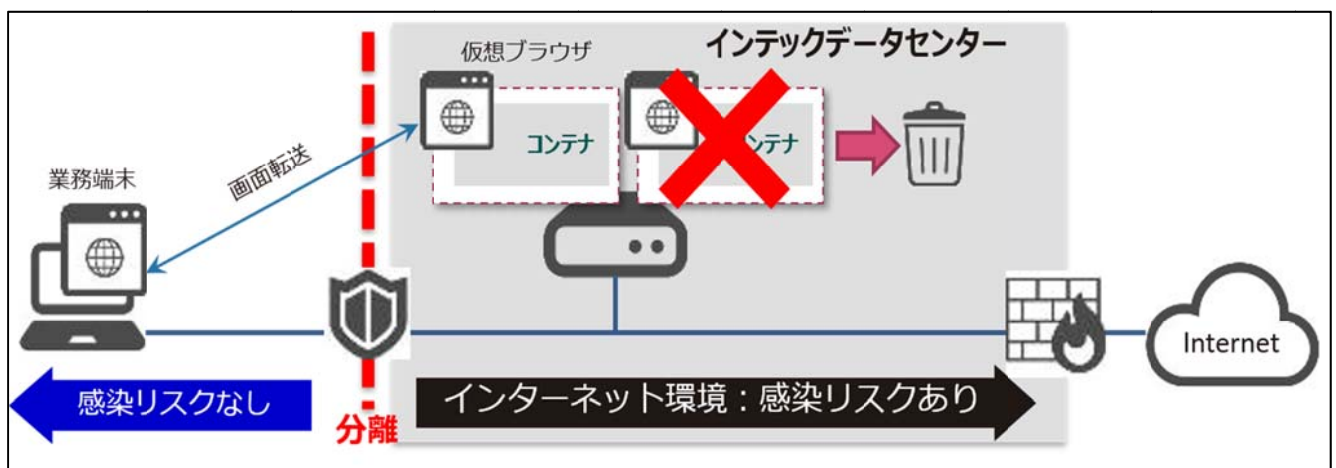
Secure Container Virtual Extensions

ジェイズ・コミュニケーション株式会社(以下ジェイズ・コミュニケーション 本社:東京都中央区新川、代表取締役社長:愛須 康之)の自社製品 SCVX(エス・シー・ブイ・エックス)が、株式会社インテック(本社:富山県富山市、代表取締役社長:北岡隆之、以下インテック)が提供する「インターネット分離サービス」(提供開始:2019年10月)に採用されましたので、お知らせいたします。

近年、相次ぐマルウェア感染による個人情報流出などを受け、総務省や文部科学省など複数の省庁が、ガイドラインでインターネット分離を推奨しています。そのため、マイナンバーや個人情報などの機微な情報を取り扱う地方自治体では、インターネット分離が急速に進んでいます。

民間企業においても、2017年の個人情報保護法改定を受け、個人情報を扱う企業が増えています。更に、2020年の改正で個人情報流出時の罰則を強化する計画も出されており、内部環境の保護は重要性を増すばかりです。

このような背景を受け、インテックは SCVX を利用して、インターネット利用時のセキュリティ強化を、初期コストや運用コストを削減でき、最短 5 営業日で実現できる「インターネット分離サービス」を提供いたします。



この度、SCVX は、日本国内および海外の金融・製造・サービス・公共など多くのビジネスを支える国内最大グループに属するインテックのサービスの一つに採用いただくに至りました。ジェイズ・コミュニケーションは、今後も SCVX の強固なセキュリティとコストパフォーマンスを追求し、かつ利用者の利便性を損なわないインターネット分離ソリューションに磨きをかけ、今後 2 年間で累計 60 万ユーザの突破を目指します。

SCVXについて

SCVX は、ジェイズ・コミュニケーション開発のパッケージソフトウェアです。Docker コンテナ技術をコアに利用し、インターネット分離環境の高い安全性を維持しながら、安価かつ高い利便性を目指し開発。2016年の販売開始から、全国32都道府県の自治体、教育機関(教育委員会など)、金融機関(銀行、証券、保険など)、医療機関(病院など)累計15万ユーザにご利用いただいております。

インテックについて

お客さまの経営戦略に沿った情報化戦略の立案からシステムの企画、開発、アウトソーシング、サービス提供、運用保守まで、IT分野において幅広く事業を展開しています。インテックは、創業以来55年にわたって培ってきた技術力をもとに、AI、RPA等のデジタル技術の活用や、「モード2」と呼ばれる新たな価値創造型の開発にも積極的に挑戦しています。常にオープンな姿勢で、人、企業、社会を技術でつなぎ、自らも変革しながら「豊かなデジタル社会の一翼を担う」企業としてお客さまに新しい価値を提供してまいります。

ジェイズ・コミュニケーションについて

ジェイズ・コミュニケーションは、1995年4月に設立された、ネットワークセキュリティ、ネットワークインフラ技術に特化した企業です。SCVX等の自社開発に加え、ネットワークセキュリティに係るディストリビューション事業、インテグレーション事業、サービス事業を展開しています。

【お問い合わせ先】

ジェイズ・コミュニケーション株式会社

事業推進本部 営業推進部 太田

TEL : 03-6222-5858

Mail : scvx_pr@jscom.co.jp

※SCVX 累計利用ユーザは出荷コアライセンス、同時アクセスライセンスから算出した利用ユーザ数です。

※本資料に掲載されている商品またはサービスなどの名称は、各社の商標または登録商標です。